

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
44	健康診査に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新潟市は、健康診査に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

新潟市長

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

項目一覧

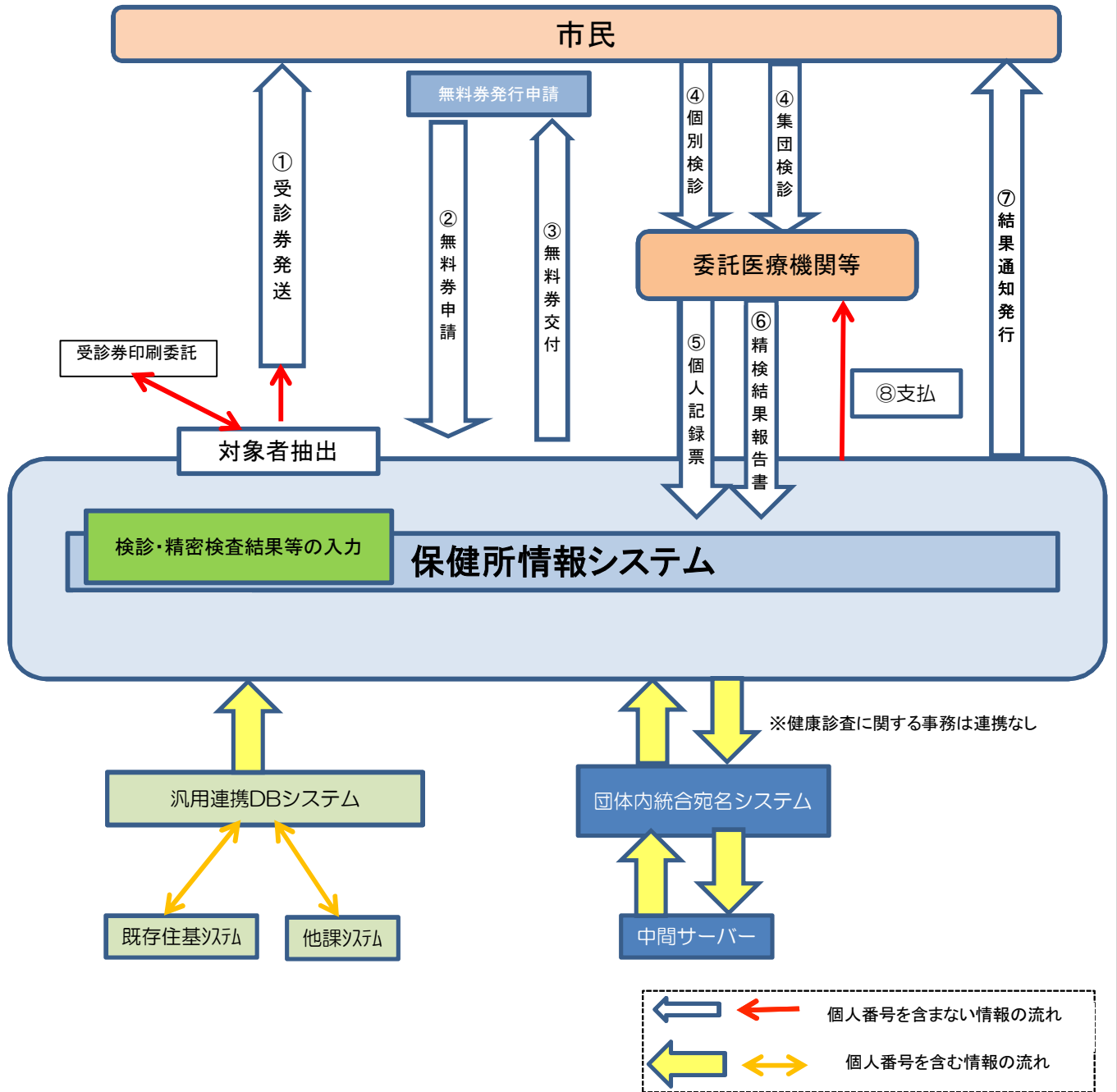
I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康診査に関する事務
②事務の内容 ※	健康増進事業に関する事務は、健康増進法に基づく各種検診など市民の健康増進のために必要な事業(以下「事業」という。)を推進するために行う事務であり、事務の流れは事業の種類によって若干異なるが、受診券や勧奨通知の発行、事業対象であることの確認、事業の提供及び事後指導・結果管理である。 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項別表第一第76項に基づき、健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務に個人番号を用いる。
③対象人数	[30万人以上] <選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	新潟市保健所情報システム
②システムの機能	○成人保健データ管理機能 受診券発送、がん検診入力、精密検査結果入力、成人歯科保健入力、検診結果履歴管理
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [○] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [○] 宛名システム等 [] 税務システム [] その他 ()
システム2	
①システムの名称	汎用連携DBシステム
②システムの機能	既存業務システム間での庁内情報移転のための情報授受のシステムである。 ※情報授受は、既存業務システムからデータにアクセスして情報を取得する。しかし、あらかじめアクセスできるデータを各業務システムごとに制御しているため、各業務システムは許可されていないデータの取得ができない仕組みとなっている。 1 既存業務システムからのデータ受取・保存 情報移転元システムで作成した庁内移転用データを受信し、副本として保存する。また、住民記録システム、宛名システムのみ随時(リアルタイム)で異動データを受信し、差分情報として取得した宛名異動のデータを保存する。 2 庁内情報の連携 既存業務システムからの情報要求に応じて、あらかじめ定められた項目のみ当該者の情報抽出・情報提供を行う。 ※庁内移転用データには個人番号が含まれるが、個人番号を利用しない業務システムに対しては個人番号を含まないデータ内容で庁内移転用データを渡す。 3 セキュリティの管理 既存業務システムからのアクセスを制御するため、ID/パスワードの管理を行う。 4 情報連携記録の管理 情報連携記録の生成・管理を行う。
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [○] 税務システム [○] その他 (既存業務システム)

システム3	
①システムの名称	宛名システム
②システムの機能	個人の住民登録者及び住民登録外者、法人の住所・氏名・送付先等の宛名情報を管理し、既存業務システムへ提供するシステムである。 ※保健所情報システムと連携しているが、健康診査に関する事務については連携していない。
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他（既存業務システム）
3. 特定個人情報ファイル名	
健康診査実施事務情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	健康増進事業に基づく検診等の対象者であるかの確認に用いる。
②実現が期待されるメリット	個人番号により、個人を特定し適正な検診履歴等の管理等を行うことができる。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項別表第一第76項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府総務省令第5号)第54条 3. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 利用範囲 第9条第2項 4. 新潟市胃がん施設検診実施要領、新潟市大腸がん施設検診実施要領、新潟市前立腺がん施設検診実施要領、新潟市子宮頸がん施設検診実施要領、新潟市乳がん施設検診実施要領、新潟市ピロリ菌検査(施設)実施要領、新潟市胃がん集団検診実施要領、新潟市大腸がん集団検診実施要領、新潟市前立腺がん集団検診実施要領、新潟市子宮頸がん集団検診実施要領、新潟市乳がん集団検診実施要領、新潟市肺がん(結核)集団検診実施要領、新潟市ピロリ菌検査(集団)実施要領、新潟市国民健康保険特定健康診査等実施要領、新潟市成人歯科健診実施要領
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施しない <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	新潟市保健衛生部保健所健康増進課
②所属長の役職名	健康増進課長
8. 他の評価実施機関	

(別添1) 事務の内容



(備考)

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
健康診査実施事務情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	新潟市に住民登録している健康増進事業の対象となる者
その必要性	市で実施する健康診査の情報を適正に管理するため。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
	その妥当性
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	新潟市保健衛生部保健所健康増進課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input checked="" type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()	
③入手の時期・頻度	庁内連携により随時入手	
④入手に係る妥当性	健康増進事業に関する事務において、対象者抽出・検診結果情報等を適正に管理する必要があるため。	
⑤本人への明示	番号法第9条第1項別表第一第76項にて明示されていることを示す。	
⑥使用目的 ※	健康増進事業を実施するうえでの本人確認を行うため、本特定個人情報ファイルにおいて市民の情報を保有する。	
	変更の妥当性	
⑦使用の主体	使用部署 ※	新潟市保健衛生部保健所健康増進課、各区役所健康福祉課、各地域保健福祉センター、一部出張所
	使用者数	[100人以上500人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑧使用方法 ※	①受診券発送対象者抽出・受診勧奨事務: 検診等の情報を個別勧奨にてお知らせする。 ②検診情報の管理事務: 検診委託機関から提出された個人記録票に記載された者が検診対象者であるか確認し、適正な検診事業の運営を図る。	
	情報の突合 ※	個人記録票に記入された整理番号、住所、氏名、生年月日等と突合し、検診等の対象者かどうか確認する。
	情報の統計分析 ※	個人番号を用いた統計分析は行わない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	検診対象者であるかの決定を行う。
⑨使用開始日	平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 委託する] <input type="checkbox"/> 委託しない (1) 件 <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない </div>	
委託事項1	保健所情報システム運用保守	
①委託内容	・システム資源の維持管理 ・障害復旧対応	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部 </div>	
対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>	
対象となる本人の範囲 ※	新潟市に住民登録している健康増進事業の対象となる者	
その妥当性	システムの適正な運用を行うため、相当な専門知識を有する業者に委託している。	
③委託先における取扱者数	[10人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div>	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()	
⑤委託先名の確認方法	新潟市情報公開条例に基づく公開請求により確認することができる。	
⑥委託先名	日本コンピューター株式会社	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 再委託する] <input type="checkbox"/> 再委託しない <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない </div>
	⑧再委託の許諾方法	契約時に再委託申請書・作業従事者名簿・秘密保持誓約書を提出させ、委託先との契約に含まれている「情報セキュリティの要求事項」「個人情報取扱特記事項」について、再委託先にも遵守を義務付けている。
	⑨再委託事項	上記委託内容と同様。

6. 特定個人情報の保管・消去

<p>①保管場所 ※</p>	<p><新潟市における措置> 特定個人情報を管理しているサーバーはデータセンターに設置しており、設置場所は以下の物理的対策を行っている。 ・建物及びサーバー室までの経路に機械警備システムを導入し、入室可能な者の特定及び入室の管理を行っている。 ・サーバー室の入口付近に監視カメラを設置し、入退出者を管理している。 ・サーバー室内に設置したサーバーは、全て鍵付のサーバーラックに設置している。 ・帳票を出力する印刷室についても、サーバー室と同様な機械警備及び監視カメラによる入室管理を行っている。 ・該当システム基盤のサーバーログインは、ID／パスワードによる認証が必要で、限られたメンバーしか操作できない。</p>	
<p>②保管期間</p>	<p>期間</p>	<p>[20年以上]</p> <p><選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない</p>
	<p>その妥当性</p>	<p>検診歴の確認や各種統計・分析に対応するため。</p>
<p>③消去方法</p>	<p><新潟市における措置> ・サーバー上のデータは、削除者等の他業務に影響のないデータについて、システム内で定期的に削除処理を実行する。 ・紙媒体は、文書規定で定められた保存年限(5年)を経過したものについて、溶解廃棄処分を行う。</p>	

7. 備考

--

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

<基本情報>

1 整理番号、2 カナ氏名、3 生年月日、4 性別、5 漢字氏名、6 年齢、7 郵便番号、8 住所、9 電話番号

<受診券発行管理>

1 年度、2 受診券種別、3 発行場所、4 登録区分、5 発行理由区分、6 受付日、7 印刷日、8 発行日、9 受診券交付、10 肺がん検診受診券交付、11 胃がん検診受診券交付、12 大腸がん検診受診券交付、13 乳がん検診受診券交付、14 子宮頸がん検診受診券交付、15 前立腺がん検診受診券交付、16 肝炎ウイルス検診受診券交付、17 ピロリ菌検査受診券交付、18 歯科健診受診券交付、19 登録支所

<基本健診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 備考、16 健診機関名称、17 服薬1(血糖)、18 服薬2(血糖)、19 服薬3(脂質)、20 喫煙、21 腹囲、22 収縮期血圧、23 拡張期血圧、24 採血時間、25 HDLコレステロール、26 LDLコレステロール、27 中性脂肪、28 GOT(AST)、29 GPT(ALT)、30 γ -GT(γ -GTP)、31 随時血糖、32 空腹時血糖、33 HbA1c(NGSP)、34 赤血球数、35 血色素量、36 ヘマトクリット値、37 心電図、38 眼底検査ScheieH分類、39 眼底検査ScheieS分類、40 眼底検査(キースワグナー分類)、41 メタボリックシンドローム判定、42 保健指導レベル、43 尿(旧尿・腎機能)

<胃がん検診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 個人負担金、16 電話番号(成人保健)、17 ファイル取込グループ、18 検診歴、19 検査方法、20 所見1、21 読影年月日、22 読影診断基準、23 所見2、24 検診機関、25 フィルム番号、26 最終指示事項、27 検診時生検受診、28 要再検査、29 重篤な偶発症を確認、30 偶発症による死亡を確認、31 精検判定、32 直接撮影所見、33 直接撮影実施日、34 内視鏡所見、35 内視鏡実施日、36 検査術式、37 指示、38 要観察

<肺がん検診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 勧奨区分、16 勧奨日、17 個人負担金、18 電話番号(成人保健)、19 ファイル取込グループ、20 フィルム番号、21 受診地区、22 検診機関、23 判定結果、24 判定区分、25 検診歴、26 X線指導、27 二重読影、28 比較読影、29 比較判定D区分、30 喫煙指数、31 喀痰容器交付、32 喀痰指導、33 喀痰番号、34 細胞診判定結果、35 喀痰登録日、36 喀痰依頼日、37 経過観察総合判定、38 経過観察喀痰判定結果、39 経過観察喀痰番号、40 重篤な偶発症を確認、41 偶発症による死亡を確認、42 精検判定、43 診断結果区分、44 病期分類、45 検査術式、46 指示事項、47 経過観察期間、48 治療について、49 紹介先

<大腸がん検診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 勧奨区分、16 勧奨日、17 個人負担金、18 電話番号(成人保健)、19 ファイル取込グループ、20 検診歴、21 採便年月日(1日目)、22 便潜血検査結果(1日目)、23 採便年月日(2日目)、24 便潜血検査結果(2日目)、25 精検判定、26 判定、27 術式、28 内視鏡、29 生検、30 Group、31 指示事項、32 要観察期間、33 要治療、34 治療法、35 腺腫、36 精密検査方法、37 部位、38 精検結果

<乳がん検診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 勧奨区分、16 勧奨日、17 個人負担金、18 電話番号(成人保健)、19 ファイル取込グループ、20 検診歴、21 検診機関、22 その理由、23 ハイリスク、24 フィルム番号、25 マンモグラフィ判定、26 判定(右)○、27 所見(右)○、28 判定(左)○、29 所見(左)○、30 判定(右)×、31 所見(右)×、32 判定(左)×、33 所見(左)×、34 判定(右)、35 所見(右)、36 判定(左)、37 所見(左)、38 判定(最大値)、39 家族歴、40 既往歴、41 閉経前、42 閉経年齢、43 身長、44 体重、45 出産、46 自己触診の実施、47 重篤な偶発症を確認、48 偶発症による死亡を確認、49 精検判定、50 判定、51 検査術式、52 指示事項、53 経過観察期間、54 疑いによる紹介先、55 治療について、56 治療による紹介先

<子宮頸がん検診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 勧奨区分、16 勧奨日、17 個人負担金、18 電話番号(成人保健)、19 ファイル取込グループ、20 自院での細胞診の実施、21 検診歴、22 HPV接種年齢、23 臨床診断、24 標本、25 頸部細胞診、26 検査機関名、27 重篤な偶発症を確認、28 偶発症による死亡を確認、29 精検判定、30 検査方法、31 診断名、32 指示事項、33 経過観察期間、34 治療について、35 紹介先病院名、36 治療方法、37 組織診、38 組織診結果

<前立腺がん検診>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 勧奨区分、16 勧奨日、17 個人負担金、18 電話番号(成人保健)、19 ファイル取込グループ、20 PSA測定値、21 判定区分、22 実施区分、23 精検判定、24 精検判定その他詳細、25 検査術式、26 精検後の診断、27 指示事項、28 PSA値、29 PSAF/T、30 測定試薬名

<ピロリ菌検査>

1 履歴番号、2 年度、3 受診日、4 実施時間、5 会場番号、6 受診医療機関管理番号、7 種別区分、8 受診区分、9 登録支所、10 総合判定、11 登録日、12 登録区分、13 印刷区分、14 印刷日、15 勧奨区分、16 勧奨日、17 個人負担金、18 電話番号(成人保健)、19 ファイル取込グループ、20 ラテックス凝集比濁法、21 ピロリ菌判定、22 同時実施、23 診療受診日、24 診療受診区分、25 診療医療機関、26 治療前の胃内視鏡検査、27 ピロリ除菌治療、28 一次除菌開始日、29 一次除菌後判定、30 二次除菌開始日、31 二次除菌後判定、32 除菌による症状

<成人歯科保健>

1 年度、2 検診枝番、3 事業予定連番、4 受診日、5 受診会場、6 受診医療機関番号、7 受診医療機関、8 受診番号、9 受診種別、10 個人負担金、11 登録日、12 要精検フラグ、13 印刷区分、14 印刷日、15 最新フラグ、16 金額、17 予備医療機関、18 予備機関その他、19 備考、20 フォロー枝番、21 フォロー事業番号、22 相談枝番、23 メモ枝番、24 単価区分、25 歯右上1~8、26 歯左上1~8、27 歯左下1~8、28 歯右下1~8、29 健全歯数、30 未処置歯数、31 処置歯数、32 要補綴歯数、33 欠損補綴歯数、34 現在歯数、35 CPI右上-(7)6、36 CPI右上-1、37 CPI左上-6(7)、38 CPI左下6(7)、39 CPI左下-1、40 CPI右下-(7)6、41 判定コード(最大値)、42 歯や口の状態、43 症状、44 歯科医院等受診、45 歯石、歯の汚れ除去、46 歯科医院訪問理由、47 歯科健診受診、48 歯と歯ぐきの境目意識、49 むし歯、歯周病予防、50 フッ素入り歯磨き剤、51 歯科指導(歯みがき)、52 歯科指導(デンタルフロス)、53 歯科指導(歯間ブラシ)、54 歯や歯ぐきの観察、55 たばこについて、56 喫煙本数、57 歯周病への影響、58 口腔内清掃状態、59 その他所見、60 総合判定、61 要精検・要医療内容、62 食事のとり方、63 食事内容、64 使用している用具、65 義歯の使用、66 義歯の着脱、67 義歯の清掃、68 歯磨き、69 舌の清掃、70 口臭、71 うがい、72 嚥下機能、73 発音機能、74 口腔乾燥、75 実施した口腔ケア、76 診療内容、77 備考欄、78 清掃状態、79 軟組織状態、80 義歯の使用(口腔衛生)、81 開口障害(2横指)、82 摂食嚥下障害、83 口腔清掃の自立度 歯磨き、84 口腔清掃の自立度 うがい、85 口腔清掃の自立度 義歯の着脱、86 口腔清掃の自立度 義歯の清掃、87 備考(口腔衛生)、88 入力窓口

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
健康診査実施事務情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<汎用連携DBシステムにおける措置> 汎用連携DBシステムから情報を入手する際には、当該対象者の宛名コードを指定することを必須としており、当該対象者の情報であることを担保している。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<汎用連携DBシステムにおける措置> ①情報移転元システムが作成したデータを汎用連携DBシステムに格納し、既存業務システムからデータにアクセスして情報を取得するシステムであるが、情報移転対象以外の情報が混入することはない。 ②あらかじめアクセスできるデータを各業務システムごとに制御しているため、既存業務システムは許可されていないデータの取得ができないことを担保している。 ③汎用連携DBシステムを利用する各業務システム各々にID／パスワードを設定することで、他システム用の情報データへのアクセスを阻止している。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<汎用連携DBシステムにおける措置> ①汎用連携DBシステムを利用する既存業務システム各々にID／パスワードを設定することで、あらかじめ承認されたシステム以外の情報入手を阻止している。 ②データ授受の動作記録を残すことで、不適切な入手を阻止している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	(本人確認のための個人番号利用はしない。)
個人番号の真正性確認の措置の内容	
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4： 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<宛名システム、汎用連携DBシステムにおける措置> システム間は専用回線で接続されており、それ以外への接続はできないシステムとなっている。また、接続された特定機器のみとの通信とすることで、接続システム外への漏えい・紛失を防いでいる。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	<宛名システムにおける措置> 宛名システムで管理する特定個人情報は、利用する既存業務毎にアクセス制御を行う。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	庁内の他システムからアクセスできないよう適切なアクセス制限を講じており、目的を超えた紐付けは行われなくしている。 <汎用連携DBシステムにおける措置> 情報移転元システムが作成したデータを情報移転先システムに中継するシステムであり、移転する情報以外の情報利用はできない。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・対象既存業務システムを利用する端末は、該当職員個人のパスワードによる認証を行っている。 ・対象既存業務システムを利用する職員を特定し、職員ごとに利用可能な機能を制御(アクセス制御)している。 ・認証に使用するパスワードは、1年に1回変更する運用を行っている。
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	○アクセス権の発効 当該既存業務システムを所管している所属に対し、適切なアクセス制限を講じており、下記の内容を記載した申請を行い、当該既存業務システムを所管している所属長がアクセス権限を設定する。 ・必要なアクセス権限の種類 ・アクセス権限が必要な期間 ・利用する業務名及び業務概要 ・利用目的及び必要とする理由(法令根拠等) ・申請課及び利用課の所属長及び利用者 ○アクセス権の失効 アクセス権は、必要な期間の満了日に自動削除される。 また、アクセス権が必要な期間の満了日前に異動若しくは退職した場合には手動で削除する。
アクセス権限の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	権限設定状況の一覧表がオンラインから出力可能であり、出力した帳票を基に定期的な見直しを実施している。
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報へのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録し、その記録を破棄することはない。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	従業者が利用可能なシステムは、それぞれの業務分担に応じ制限されており、不必要な情報にはアクセスできない措置を講じている。 また、全職員を対象に情報セキュリティに関する研修を年1回実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	特定個人情報を複製できないようシステム内で制御されている。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○] 委託しない	
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク			
情報保護管理体制の確認			
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[]	<選択肢> 1) 制限している	2) 制限していない
具体的な制限方法			
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[]	<選択肢> 1) 記録を残している	2) 記録を残していない
具体的な方法			
特定個人情報の提供ルール	[]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法			
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法			
特定個人情報の消去ルール	[]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法			
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
規定の内容			
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている 4) 再委託していない
具体的な方法			
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [○] 提供・移転しない

リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク

特定個人情報の提供・移転の記録	[]	<選択肢> 1) 記録を残している	2) 記録を残していない
具体的な方法			
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法			
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク

リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク

リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

--

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている	<input type="checkbox"/> 2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<新潟市における措置> 特定個人情報を管理しているサーバーはデータセンターに設置しており、設置場所は以下の物理的対策を行っている。 ・建物及びサーバー室までの経路に機械警備システムを導入し、入室可能な者の特定及び入室の管理を行っている。 ・サーバー室の入口付近に監視カメラを設置し、入退出者を管理している。 ・サーバー室内に設置したサーバーは、全て鍵付のサーバーラックに設置している。 ・帳票を出力する印刷室についても、サーバー室と同様な機械警備及び監視カメラによる入室管理を行っている。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<新潟市における措置> 特定個人情報を管理しているサーバーはデータセンターに設置しており、設置場所は以下の技術的対策を行っている。 ・特定個人情報ファイルを管理しているサーバーは、インターネット等の外部ネットワークから隔離されたネットワーク上に設置している。 ・特定個人情報ファイルを管理している全てのサーバーには、ウイルス対策ソフトを導入しており、パターンファイルも最新版が適用されるよう管理している。 ・特定個人情報ファイルにアクセスする業務用端末は、端末側に業務データが残らない方式を採用している。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	
	再発防止策の内容	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
	具体的な保管方法	死者の個人番号と生存する個人の個人番号を分けて管理していないため、生存する個人の個人番号と同様の管理を行う。
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク	
リスクに対する措置の内容	保有する基本4情報は、異動があった場合に随時更新しているため、古い情報のまま保管されるリスクはない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	・電子媒体は、システムでバッチ処理により消去する。 ・紙媒体は、文書規定で定められた保存年限を経過したものについて、溶解廃棄処分を行う。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	<新潟市における措置> 評価書の記載内容どおりの運用ができているか、年に1度担当部署において自己点検を実施する。
②監査	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容	<新潟市における措置> セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ部門による監査を実施。
2. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<新潟市における措置> 全職員を対象とした情報セキュリティ研修とコンプライアンス研修を年に1回実施し、情報セキュリティ意識と規範意識の向上を図っている。更に、初任者及びセキュリティ責任者については別途、情報セキュリティに関する研修を年に1回実施している。
3. その他のリスク対策	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	新潟市保健衛生部保健所健康増進課 新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号 電話:025-212-8162
②請求方法	新潟市個人情報保護条例第16条に基づき、指定様式による書面の記載した開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
特記事項	市のホームページ上に、請求先、請求方法、請求書様式等を掲載する。
③手数料等	[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 手数料は無料だが、写しの交付の場合、白黒1面につき10円、カラー1面 (手数料額、納付方法: につき70円。窓口で写しの交付を受ける場合は現金で、郵送の場合は) コピー料と郵送料等の負担有。前納制。
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	健康診査実施事務情報ファイル
公表場所	新潟市保健衛生部保健所健康増進課、総務部市政情報室
⑤法令による特別の手続	
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	新潟市保健衛生部保健所健康増進課 新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号 電話:025-212-8162
②対応方法	・問合せがあった場合、問合せの内容と対応の経過について記録を残す。 ・情報漏えい等に関する問合せがあった場合は、実施期間において必要な対応を行い、総務部総務課市政情報室及び行政経営課に報告する。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和1年6月24日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	市報にいがた及び市ホームページ上で意見公募する旨掲載し、市ホームページ、所管課、各区地域課・地域総務課、出張所、中央図書館及び市政情報室において案の閲覧及び配布を行う。意見は電子メール、FAX、郵送にて受け付ける。
②実施日・期間	令和2年6月22日～令和2年7月21日
③期間を短縮する特段の理由	
④主な意見の内容	なし
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	
③結果	
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 基本情報 5個人番号の利用 法令上の根拠		「新潟市ピロリ菌検査(施設)実施要領」を追加	事後	
平成28年4月1日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目		<ピロリ菌検査結果>を追加	事後	
平成31年4月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3特定個人情報の入手・使用 ⑦使用の主体 使用部署		「一部出張所」を追加	事後	
令和2年3月23日	II 特定個人情報ファイルの概要 4特定個人情報ファイルの取扱いの委託 ⑥委託先名	富士通新潟支社	日本コンピューター株式会社	事後	
令和2年3月23日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目		保健所情報システム再構築に伴い修正	事後	
令和2年4月1日	I 基本情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	番号法においては、別表第一第76項に基づき、	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項別表第一第76項に基づき、	事後	
令和2年4月1日	I 基本情報 2特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ③他のシステムとの接続		「既存住民基本台帳システム」を削除	事後	
令和2年4月1日	I 基本情報 2特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム2 ③他のシステムとの接続		「宛名システム等」を削除	事後	
令和2年4月1日	I 基本情報 2特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3 ②システムの機能		「※保健所情報システムと連携しているが、健康診査に関する事務については連携していない。」を追加	事後	
令和2年4月1日	I 基本情報 5個人番号の利用 法令上の根拠		「新潟市大腸がん集団検診実施要領、新潟市前立腺がん集団検診実施要領、新潟市子宮頸がん集団検診実施要領」、「新潟市ピロリ菌検査(集団)実施要領」を追加	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年4月1日	(別添1)事務の内容		実態にあわせ修正	事後	
令和2年4月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2基本情報 ④記録される項目 その妥当性		「※健康診査に関する事務は個人番号と連携していない。」を追加	事後	
令和2年4月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3特定個人情報の入手・使用 ①入手元		「本人又は本人の代理人」を削除	事後	
令和2年4月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3特定個人情報の入手・使用 ②入手方法		「その他(本人の申し出により)」を削除	事後	
令和2年4月1日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2特定個人情報の入手 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容		「個人番号カード、または通知カードと身分証明書の提示による本人確認を厳守することで、対象者以外の情報入手を防止する。」を削除	事後	
令和2年4月1日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2特定個人情報の入手 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p>< 汎用連携DBシステムにおける措置 ></p> <p>①情報移転元システムが作成したデータを汎用連携DBシステムに格納し、既存業務システムからデータにアクセスして情報を取得するシステムであるが、情報移転対象者以外の情報が混入することはない。</p> <p>②あらかじめアクセスできるデータを各業務システムごとに制御しているため、既存業務システムは許可されていないデータの取得ができないことを担保している。</p> <p>③汎用連携DBシステムを利用する各業務システム各々にID/パスワードを設定することで、他システム用の情報データへのアクセスを阻止している。</p>	<p>< 汎用連携DBシステムにおける措置 ></p> <p>①情報移転元システムが作成したデータを汎用連携DBシステムに格納し、既存業務システムからデータにアクセスして情報を取得するシステムであるが、情報移転対象以外の情報が混入することはない。</p> <p>②あらかじめアクセスできるデータを各業務システムごとに制御しているため、既存業務システムは許可されていないデータの取得ができないことを担保している。</p> <p>③汎用連携DBシステムを利用する各業務システム各々にID/パスワードを設定することで、他システム用の情報データへのアクセスを阻止している。</p>	事後	
令和2年4月1日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2特定個人情報の入手 リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 入手の際の本人確認の措置の内容	個人番号カード、または通知カードと身分証明書の提示を受け、必ず本人確認を行う。	(本人確認のための個人番号利用はしない。)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年4月1日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2特定個人情報の入手 リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 個人番号の真正性確認の措置の内容		「個人番号カード、または通知カードと身分証明書の提示を受け、既に登録された宛名情報の基本4情報と差異がないか比較することにより、個人番号の真正性を確認する。」を削除	事後	
令和2年4月1日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2特定個人情報の入手 リスク3: 入手した特定個人情報 が不正確であるリスク 特定個人情報の正確性確保の措置の内容		「・上記の通り、入手の各段階で、本人確認とともに、特定個人情報の正確性を確保している。・職員にて収集した情報に基づいて、適宜、職権で修正することで、正確性を確保している。」を削除	事後	
令和2年9月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6特定個人情報の保管・消去 ②保管期間 期間	定められていない	20年以上	事後	
令和2年9月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6特定個人情報の保管・消去 ②保管期間 その妥当性		検診歴の確認や各種統計・分析に対応するため。	事後	
令和2年9月1日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	<p><新潟市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバー上のデータは、削除者等の他業務に影響のないデータについて、システム内で定期的に削除処理を実行する。 ・紙媒体は、文書規定で定められた保存年限を経過したものについて、溶解廃棄処分を行う。 	<p><新潟市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバー上のデータは、削除者等の他業務に影響のないデータについて、システム内で定期的に削除処理を実行する。 ・紙媒体は、文書規定で定められた保存年限(5年)を経過したものについて、溶解廃棄処分を行う。 	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月1日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク アクセス権限の発効・失効の管理 具体的な管理方法	<p>○アクセス権の発行 当該既存業務システムを所管している所属に対し、適切なアクセス制限を講じており、下記の内容を記載した申請を行い、当該既存業務システムを所管している所属長がアクセス権限を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なアクセス権限の種類 ・アクセス権限が必要な期間 ・利用する業務名及び業務概要 ・利用目的及び必要とする理由(法令根拠等) ・申請課及び利用課の所属長及び利用者 <p>○アクセス権の失効 アクセス権は、必要な期間の満了日に自動削除される。 また、アクセス権が必要な期間の満了日前に異動若しくは退職した場合には手動で削除する。</p>	<p>○アクセス権の発効 当該既存業務システムを所管している所属に対し、適切なアクセス制限を講じており、下記の内容を記載した申請を行い、当該既存業務システムを所管している所属長がアクセス権限を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なアクセス権限の種類 ・アクセス権限が必要な期間 ・利用する業務名及び業務概要 ・利用目的及び必要とする理由(法令根拠等) ・申請課及び利用課の所属長及び利用者 <p>○アクセス権の失効 アクセス権は、必要な期間の満了日に自動削除される。 また、アクセス権が必要な期間の満了日前に異動若しくは退職した場合には手動で削除する。</p>	事後	
令和2年9月1日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3特定個人情報の使用 リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク リスクに対する措置の内容	<p>ファイルが不正に複製できないようにするため、特定個人情報を取扱う端末については、下記のとおり措置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・端末に業務用データを保存できない。 	<p>特定個人情報を扱う端末は設置していない。</p>	事後	
令和2年9月1日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 7特定個人情報の保管・消去 リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥技術的対策 具体的な対策の内容	<p><新潟市における措置> 特定個人情報を管理しているサーバーはデータセンターに設置しており、設置場所は以下の物理的対策を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルを管理しているサーバーは、インターネット等の外部ネットワークから隔離されたネットワーク上に設置している。 ・特定個人情報ファイルを管理している全てのサーバーには、ウイルス対策ソフトを導入しており、パターンファイルも最新版が適用されるよう管理している。 ・特定個人情報ファイルにアクセスする業務用端末は、端末側に業務データが残らない方式を採用している。 	<p><新潟市における措置> 特定個人情報を管理しているサーバーはデータセンターに設置しており、設置場所は以下の技術的対策を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルを管理しているサーバーは、インターネット等の外部ネットワークから隔離されたネットワーク上に設置している。 ・特定個人情報ファイルを管理している全てのサーバーには、ウイルス対策ソフトを導入しており、パターンファイルも最新版が適用されるよう管理している。 ・特定個人情報ファイルにアクセスする業務用端末は、端末側に業務データが残らない方式を採用している。 	事後	
令和2年9月1日	Ⅳその他のリスク対策 2従業員に対する教育・啓発 具体的な方法	<p><新潟市における措置> 全職員を対象とした情報セキュリティ研修を年に1回実施し、情報セキュリティ意識の向上を図っている。更に、初任者及びセキュリティ責任者については別途、情報セキュリティに関する研修を年に1回実施している。</p>	<p><新潟市における措置> 全職員を対象とした情報セキュリティ研修とコンプライアンス研修を年に1回実施し、情報セキュリティ意識と規範意識の向上を図っている。更に、初任者及びセキュリティ責任者については別途、情報セキュリティに関する研修を年に1回実施している。</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年10月15日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・対象既存業務システムを利用する端末は、該当職員個人のパスワードによる認証を行っている。 ・対象既存業務システムを利用する職員を特定し、職員ごとに利用可能な機能を制御(アクセス制御)している。 ・認証に使用するパスワードは、定期的に変更する運用を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象既存業務システムを利用する端末は、該当職員個人のパスワードによる認証を行っている。 ・対象既存業務システムを利用する職員を特定し、職員ごとに利用可能な機能を制御(アクセス制御)している。 ・認証に使用するパスワードは、1年に1回変更する運用を行っている。 	事後	
令和2年10月15日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 3特定個人情報の使用 リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク 特定個人情報の使用の記録 具体的な方法	特定個人情報へのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録している。	特定個人情報へのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録し、その記録を破棄することはない。	事後	
令和2年10月15日	Ⅵ評価実施手続 2.国民・住民等からの意見の聴取 ④主な意見の内容		なし	事後	